

# (株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
20,803	60,920

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	740	788	+48
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用	△468	△480	△12
<b>1～3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>273</b>	<b>308</b>	<b>+35</b>
分析期間(年)	31年	31年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	273	308	+35
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	2,647	2,521	△126
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,374	△2,213	+162
国の支出(補助金等)	740	788	+48
国の収入(国庫納付等)※	-	-	-
剰余金等の機会費用	△3,140	△3,027	+113
出資金等の機会費用	25	27	+1

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	30年度	元年度	単純増減
		273	308	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	61	308	+247
	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)			実質増減(②-①)

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+604億円)
- ・29年度実績確定及び30年度見込改定によるコスト増 (+78億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+67億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+786億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・元年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,287億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	308
① 繰上償還	290
② 貸倒	2,460
③ その他(利ざや等)	△2,442

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
			△20	△815	+1,015
308	488	+180			

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
			△2	-	+244
308	550	+242			

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高7兆3,903億円(30年度末予定額)に加え、元年度の事業計画(2兆8,000億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、元年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度繰上償還額÷前年度末融資残高)については、平成30年度以降は25年度から29年度の繰上償還率を加重平均した値(13.08%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、令和2年度以降は、27年度、28年度、29年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値(0.81%)を見込んでいる。元年度から分析最終年度の令和31年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、2,347億円となっている。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年度	25	26	27	28	29	30	元	2~31年度
繰上償還率	13.00%	12.93%	13.40%	13.35%	12.75%	13.08%	13.08%	各年度13.08%
貸倒引当金繰入率	1.03%	0.89%	0.83%	0.79%	0.80%	0.90%	0.91%	各年度0.81%

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計、エネルギー対策特別会計から受け入れる。

(ルール)

- ・補給金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。  
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)  
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。  
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)  
公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

#### 6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

#### (参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### ① 融資実績等

融資実績 (平成29年度)			総融資実績 (昭和24~平成29年度累計)		
普通貸付	26万件	2兆1,003億円	普通貸付	3,060万件	118兆1,522億円
生活衛生貸付	1万件	822億円	生活衛生貸付	236万件	7兆6,171億円
教育貸付等	14万件	1,814億円	教育貸付等	1,309万件	9兆4,743億円
計	41万件	2兆3,639億円	計	4,604万件	135兆2,436億円

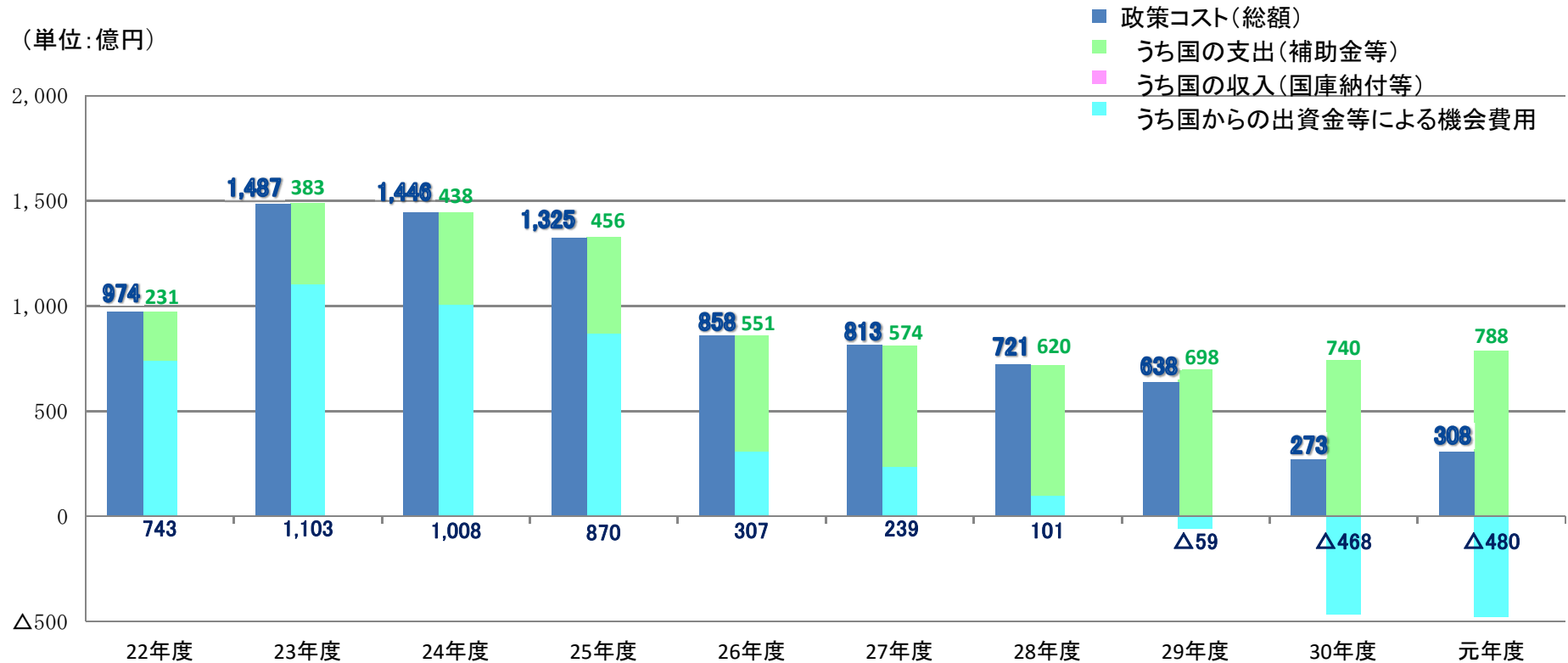
融資残高 (平成29年度末)			融資計画 (令和元年度)		
普通貸付	104万件	5兆8,775億円	普通貸付		2兆4,930億円
生活衛生貸付	7万件	3,133億円	生活衛生貸付		1,150億円
教育貸付等	95万件	9,381億円	教育貸付等		1,920億円
計	206万件	7兆1,290億円	計		2兆8,000億円

- ② 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は704万円である。また、無担保融資の割合は全体の85%(平成29年度融資件数269,327件、うち無担保融資230,263件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総従業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)545万人÷総従業者数6,530万人=8.3%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約4,500社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約126億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約13,100社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約668億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数約12万人(うち大学生約6万人))。

# (参考) 構成要素別政策コストの推移

## <(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)>

(単位:億円)



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

### (ポイント)

- 平成22～23年度は、リーマンショック後の経済対策や東日本大震災への対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 平成24年度以降は、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	68,748	28,960	28,786	借入金			
現金	17	20	20	借入金	5,557,762	5,819,280	6,129,614
預け金	68,730	28,939	28,765	社債	615,287	690,255	740,189
買現先勘定	-	849	844	其他負債	6,847	6,652	12,961
貸出金				未払費用	2,264	2,139	5,945
証書貸付	6,994,432	7,390,312	7,769,080	リース債務	1,014	953	3,457
其他資産	10,457	10,707	11,768	其他の負債	3,568	3,558	3,558
前払費用	12	12	12	賞与引当金	3,046	3,378	3,378
未収収益	6,343	6,605	7,666	役員賞与引当金	7	8	8
代理店貸	935	935	935	退職給付引当金	55,238	54,576	53,695
其他の資産	3,166	3,154	3,154	役員退職慰労引当金	17	19	8
有形固定資産	97,385	99,925	101,540	(負債合計)	6,238,206	6,574,170	6,939,854
建物	29,176	32,554	31,853	資本金	1,137,634	1,167,933	1,180,262
土地	65,499	65,468	65,468	資本剰余金			
リース資産	801	813	3,123	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
建設仮勘定	797	-	-	利益剰余金			
其他の有形固定資産	1,111	1,088	1,094	其他利益剰余金			
無形固定資産	7,211	8,862	10,643	繰越利益剰余金	△ 483,392	△ 491,809	△ 492,379
ソフトウェア	5,732	6,917	6,888	株主資本合計	835,741	857,623	869,382
リース資産	92	24	5	(純資産合計)	835,741	857,623	869,382
其他の無形固定資産	1,386	1,920	3,749				
貸倒引当金	△ 104,287	△ 107,824	△ 113,424				
資産合計	7,073,948	7,431,793	7,809,237	負債・純資産合計	7,073,948	7,431,793	7,809,237

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
経常収益	138,739	144,702	165,130	役員取引等費用	573	679	719
資金運用収益	114,003	118,913	138,273	其他の役員費用	573	679	719
貸出金利息	114,002	118,913	138,273	其他業務費用	333	657	624
買現先利息	-	0	0	社債発行費償却	333	657	624
預け金利息	0	0	0	営業経費	71,317	82,120	82,329
其他の受入利息	0	0	0	其他経常費用	52,014	63,137	67,600
役員取引等収益	0	0	0	貸倒引当金繰入額	40,402	51,700	56,200
其他の役員収益	0	0	0	貸出金償却	11,379	11,400	11,400
政府補給金収入	23,042	24,050	24,997	其他の経常費用	232	37	-
一般会計より受入	23,042	24,050	24,997	経常利益	5,627	△8,304	△569
特別会計より受入	0	0	0	特別利益	42	1	-
其他経常収益	1,693	1,738	1,859	固定資産処分益	42	1	-
償却債権取立益	583	538	624	特別損失	203	114	-
其他の経常収益	1,109	1,200	1,234	固定資産処分損	132	78	-
経常費用	133,112	153,006	165,699	減損損失	71	35	-
資金調達費用	8,873	6,412	14,426	当期純利益	5,466	△8,417	△569
コールマネー利息	△8	△3	-				
借入金利息	7,876	5,919	12,127				
社債利息	1,005	496	2,299				
其他の支払利息	-	0	0				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。